

政策調整会議の概要

開催日 平成 25 年 2 月 28 日（木）

◎ 項 目

- 1 3 月議会における経済対策予算への対応について【総務部】
- 2 人口問題対策プロジェクトチームの平成 24 年度の取り組みについて【総務部】

◎ 内 容

- 1 3 月議会における経済対策予算への対応について【総務部】
総務部から、3 月議会における経済対策予算への対応について概要説明を行った。

- 2 人口問題対策プロジェクトチームの平成 24 年度の取り組みについて【総務部】
総務部から、人口問題対策プロジェクトチームの平成 24 年度の取り組みについて説明を行った。

【概要】

平成 24 年 12 月 6 日の政策調整会議で報告をした中間取りまとめからの変更点について。

< 東京圏の女性有配偶率と出生動向 >

- 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）と全国の合計特殊出生率の推移。
 - ・東京都が全国を大きく下回り、その他の 3 県は全国とほぼ同様かやや下回る。
- 東京圏と本県の生涯未婚率の推移（男性・女性）
 - ・男女とも東京都が他県を上回り、特に女性の差が大きい。
- 東京圏と全国の年齢階級別日本人女性の有配偶率の差
 - ・東京都は 20～39 歳で全国を下回り、特に 25～34 歳で差が大きい。
 - ・他 3 県は 20～29 歳で全国を下回るが差は小さい。
 - ・若年層を都市部に集めることが出生率の減少につながっているとされることが確認できる。

< 高知県の将来推計人口の試算 >

国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別将来推計人口で用いられているコーホート要因法を用いて、本県独自の将来推計人口を試算。

- ・高知県が試算を行った将来推計人口と平成 19 年 5 月に同研究所が公表した将来推計人口では、本県試算分の方が将来の総人口は少なく算出された。これは、基準となる人口が異なること、17～22 年の社会移動の状況が試算に反映されていることが主な要因。
- ・自然増減数と社会増減数の将来推計を見ると、今後も自然減が継続し、人口減少の主な要因になると考えられる。

（将来推計人口試算のメリット・デメリット（留意点））

- メリット
 - ・同研究所の公表前に直近の値を用いて、将来推計人口を試算することができる。
 - ・出生率や社会移動率等の仮定値に任意の値を用いることができるため、政策的な効果が将来推計人口に及ぼす影響を把握することができる。
- デメリット（留意点）
 - ・全国レベルでの調整や仮定値に任意の設定を行っている同研究所の将来推計人口と異なる可能性と、異なった場合の影響の程度が想定できない。
 - ・出生率や社会移動率等に大幅な変動があり、仮定値の設定に用いた期間と実際との間の乖離が大きくなった場合は、将来推計人口と実際の人口も乖離が大きくなる。特に、社会移動率は変動が激しく、将来推計人口への影響も大きい。

<大都市圏から非大都市圏への人口転出状況>

団塊の世代（昭和 22 年から 24 年生まれ）の大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏の 11 都府県）から非大都市圏（大都市圏を除く 36 道県）への転出状況、また、世論調査（平成 17 年・内閣府）における農山漁村地域への定住の願望の有無について調査した。

- ・東京圏の、5 年前の常住者の 1.6%～1.8% が非大都市圏へ転出している。
- ・世論調査において、農山漁村地域への定住願望に関して「ある」「どちらかというところ」と回答した割合は 28.5% だが、実際の移動は少ない。

（回答属性別「ある」「どちらかというところ」）
（男性 25.7%）男女間の差が大きい
（女性 16.3%）

- ・大都市圏から農山漁村地域へ移住する願望はあっても実現することは難しく、男女間の意識の差が大きいことなどにも留意して、今後の移住促進の取り組みを進める必要がある。